

## 体育授業における武道(柔道)の在り方

著者	吉澤 正伸, 宮腰 三幸
雑誌名	北翔大学生涯スポーツ学部研究紀要
巻	7
ページ	109-123
発行年	2016
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1136/00002156/">http://id.nii.ac.jp/1136/00002156/</a>

# 体育授業における武道（柔道）の在り方

## Study of Budo (Judo) in Physical Education

吉 澤 正 伸<sup>1)</sup>  
Masanobu YOSHIZAWA

宮 腰 三 幸<sup>2)</sup>  
Mituyuki MIYAKOSHI

### I. はじめに

現行の中学校学習指導要領（平成20年3月告示）から保健体育科の体育分野において「武道」領域が第1・第2学年で必修となり、特に安全指導に関わってその指導の在り方がマスコミにも注目され、文部科学省においても「柔道の授業の安全な実施に向けて」（平成24年3月）を作成するなどの対応をしている。

学習指導要領において、領域名称が「武道」と改められたのは平成元年である。それまでは「格技」の名称で武道種目の指導が行われていた。この領域名称が改められたことにどのような意味があったにせよ、各学校における指導内容そのものが大きく変更されたことは当時なかったのではないかと考える。

平成元年に「武道」と改められた基本的な考えは、21世紀を目指し社会の変化に自ら主体的に対応できる心豊かな人間の育成を図ることを基本的なねらいとした教育課程審議会答申（昭和62年12月）に基づいている。この答申に盛り込まれた教育課程の基準の改善方針の一つに「国際理解を深め、我が国の文

化と伝統を尊重する態度の育成を重視すること」が挙げられており、体育については、諸外国に誇ることの出来る我が国固有の文化として、歴史と伝統のもとに継承されてきた「武道」を取り上げ、その特性を生かした指導ができるようにしたものである。

ここで、「武道」が我が国固有の文化であり、歴史と伝統を有するのであれば、それまでの名称である「格技」についても一考を要するのではないかと考える。「格技」という名称は、そもそも戦後の武道教育の変遷の中で、昭和33年以降に学習指導要領における運動領域名として用いられてきたものである。

戦前も「武道」として柔道や剣道（撃剣）は学校教育に取り入れられていたものの、戦中は武道を通じた教育が当時の軍部に利用された経緯がある。このことから、戦後は連合国軍総司令部（GHQ）が日本を物理的にだけでなく思想信条においても武装解除しようとしたことにより武道教育が禁止され、昭和25年に再開されるまで武道教育の空白期間がある。

その後に「格技」が登場しており、平成元

---

1) 北翔大学生涯スポーツ学部スポーツ教育学科

2) 北翔大学非常勤講師

年に改められるまで長きに渡り用いられ各学校に浸透してきた。現在でも、例えば各学校における柔道や剣道を指導する施設をいまだに格技場という名称で使用している例も多い。

その次の改訂（中学校は平成10年12月、高等学校は平成11年3月）においても、教育課程審議会答申（平成10年7月）における改善の基本方針の中で武道については、「我が国固有の文化に触れるための学習が引き続き行われるようにする」ことが特記され、元年の考え方が継承されている。

近年における武道教育の充実の考え方は、平成18年12月の教育基本法の改正により、教育の目標として「伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと」（第2条の5）とされたことにより一層の方向性が示されたと考えられる。

この改正を踏まえて、現行の学習指導要領が改訂されている。改訂は、中央教育審議会答申（平成20年1月）に示された改善の基本方針や改善事項に基づいており、武道については、「その学習を通じて我が国固有の伝統と文化に、より一層触れさせることが出来るよう指導の在り方を改善する」とし、引き続き考え方が継承されている。

これらのことを踏まえ、現行の学習指導要領においては前述のように「武道」が必修となったものと考えられる。

以上のような経緯はあるものの、現状では柔道指導が安全面から危惧されている状況もあり、体育授業における「武道」の在り方について、武道の何を指導し、何を生徒たちに身に付けさせたいのか、そのためにはどのよ

うな指導内容や方法が求められているのか等について改めて考えることが必要ではないかと考える。

「武道」に対するこれまでの考え方の変遷や、武道の中でも、特に柔道の指導について、その課題や改善すべき内容等について検証する。

## Ⅱ. 「武道」の変遷

### 1. 「武道」という言葉

はたして「武道」とは何であるのか、現在では柔道や剣道、弓道、空手道等の日本古来の武術の総称であり、それらの練習を通して人間教育にも有益なスポーツとして一般的に認知されており、また、学校の体育授業で行われている領域名との理解も進んでいる。

しかし、こういった意味で理解されるのは、早くても明治以降であり、おおよそ江戸時代以前は、柔術や剣術、弓術等の総称などではなく、武事・武術と同じ意味に使われ、あるいは当時の武士階級の行動や思想の在り方を示す武士の倫理としての「武士道」や「士道」と同義語として使われていたことは明らかである。

杉山は、「武道」の意味について、「「武道」という言葉の意味は、おおよそ次の三つに分かれる。①武士の守るべき道、武士道に同じ。②武術に関する道、軍事上の事柄、武士として常々なすべきこと、すなわち、弓、馬、槍、剣など武芸に関する術の錬磨、弓矢の道。③歌舞伎用語で、武術に達した忠義な武士に扮する役、武道方。ここでは③は別として、武道には、道徳、倫理、つまり思想としての概念と、武術や武芸に関した修行や方法といった概念とに大別できるが、いずれにしても、

もともと文道に対する言葉であったと考えられる」と述べている。(杉山, 2002, p.10)

武術の技術面の進歩について、平安時代以降、武士階級は実に多くの命のやりとりをした戦の経験を通じて様々な戦闘・格闘技術を開発している。その中で、主に素手や小型の武器を使用する武術は「柔術」などと呼ばれ、全国に167の柔術流派が存在したと言われている。また、剣術718流、柔術179流、槍術148流という説もある。

特筆すべきは、明治になって、それまでは単なる身体活動であり、自身の身体を守ることを含めた殺傷技術である「柔術」から、人間教育の目的を持った「柔道」を創設した嘉納治五郎の存在である。嘉納による講道館柔道の創始とその発展によって、他の武術も剣道や空手道と「術」から「道」へと名称を変えている。嘉納は、柔道を当時の考え方による武道と呼ばれることを好まなかったとされているが、明治以降の武道の在り方に大きな影響を与えていることは確かである。嘉納の柔道及び武道に対する思考については後述する。

## 2. 江戸時代までの武道

「武道」は、その時代によって異なった意味を含んで使用されている。

富木は、「武道」について、「武術は、戦闘を任務とした武士の間に奨励されたが、これらの武術ばかりでなく戦術までもふくめて武道と称したこともあったし、また、この武技を専らとする武士の日常守るべき道徳規範のことを武道と称したこともあった。武道の同義語には「兵の道」、「弓矢の道」、「弓馬の道」、さらに「武者道」、「侍道」、「武辺道」ともいい「士道」、「武士道」とも称された。これら

を歴史的にみるならば、古い時代にはほとんどすべてが道徳的意味に用いられ、中世から近世にいたっては技術的意味に転化してきたように思われる」としている。(富木, 1991, p.31)

言葉そのものは鎌倉時代の歴史資料にはすでに現れており、この時代、中世における「武道」は、主に武事・武術の意味に用いられていたとされている。しかし、戦国時代の末期になると武道の語義が多様化し、武士の倫理としての「武士道」の意味に用いられる例が現れ、武事・武術と武士道の二つの意味を含んだ言葉として使われるようになったと考えられる。

また、近世の江戸時代になると、各種の歴史資料に「武道」が使用されるようになる。

寒川は、「「武道」の字は中世以来、武事・武術の意に用いられ、近世の入口に至って初めて新しく武士道の意味を加えたが、旧義は近世においても変わることなく用いられ続けたということである」と述べている。(寒川, 2014, p.218)

## 3. 明治以降の武道

近代の明治時代に入っても「武道」が武事・武術の意味に使われることは続いたと考えられている。講道館柔道の創始者である嘉納治五郎が、柔道を「武道」と呼ばれることを好まなかったのも、明治の初めは武道が一般的に武事・武術と理解されていたことによるものである。

この頃の時代背景は、富国強兵の言葉が示すように列強国に負けない国づくりのまったただ中にあったことである。この明治政府による武士階級の消滅は、武士の任務であった各

種武術の衰退を招いたことにつながるが、その一方で、明治5年（1872）の学制による学校教育での武術の展開が試みられることになる。その後、明治44年（1911）に中学校令が改正されたことが、我が国における学校での武道教育の始まりである。このことについては後述する。

このように、武術が学校教育と関わりを持つようになると、新しい概念、つまり「武道」は武術の稽古によって身体を鍛えとともに、日本精神を陶冶する心の教育であるとする認識が生まれることになった。

この認識を最も明瞭にしたのは、西久保弘道（1863～1930）であると言われている。西久保は、福島県知事、北海道庁長官、警視總監を歴任し、後に武術専門学校長となっている。

寒川は、西久保の新しい武道概念について、「『国民一般に対しても亦大に奨励しなければならぬ、なぜなれば健全なる身体と剛健なる精神とは何人にたいしても必要欠く可らざる要件であるからである』。また「之を要するに武道の目的は吾人の身体を完全に鍛えると同時に其心胆を充分に練るということに在るのである、であるから如何なる職務如何なる事業に従事するものでも武道の修練を必要としないものはない」。ユベナリウスを引いて国民の心身教育文化としての「武道」を説いている」と述べている。（寒川、2014、p.225）

西久保は、大正8年（1919）に大日本武徳会の副会長兼武術専門学校長に就任し、もう一つの改革を成し遂げる。それは、大日本武徳会における呼称をすべて「術」から「道」と改めたことである。柔術は柔道、剣術は

剣道、弓術は弓道、武術専門学校は武道専門学校と改めたことにより、柔道や剣道、弓道等の総称としての「武道」と、また武道の稽古による心身の教育としての「武道」の概念が明確になり現代まで続いていると考えられている。

#### 4. 現代の武道

嘉納治五郎により明治の初めに創始され、心身の鍛練を通じた人間教育としての講道館柔道やその思想に基づく他の武道種目であったが、日中戦争から太平洋戦争へと戦局が拡大する中で、当時の軍部にその活動を利用された時期を経て昭和20年（1945）に終戦となり、武道はさらに大きく変化することになる。

戦後、日本を統治していたGHQは、過去の軍国主義に積極的な役割を持ったとして、学校での武道禁止令を発し、また大日本武徳会を解散させた。

しかし、講道館柔道が従前から海外に指導者を派遣するなど普及に努めていたことも幸いし、駐留米軍兵士が数百人も講道館に入門するなどの経緯も影響したのか、民主的な新しいスポーツとして生まれ変わったとして、禁止から5年後の昭和25年（1950）に、先ず柔道が学校での実施を解禁された。

こういった経緯の中で現在の武道が位置付けられており、現在の武道の意味を最も良く表してるのは昭和62年（1987）に制定された「武道憲章」ではないかと考える。

この憲章は、日本を統括する武道競技9団体（柔道、剣道、弓道、相撲、空手、合気道、少林寺拳法、なぎなた、銃剣道）と日本武道館が設立した「日本武道協議会」が共通の指針として作成したものであり、この内容の理



解が、現在一般的に受け入れられている。

武道憲章の前文には、「武道は、日本古来の尚武の精神に由来し、長い歴史と社会の変遷を経て、術から道に発展した伝統文化である」とあり、かつて「術」として、武事・武術や武士道と同義語とされていたことから脱皮し、「道」に発展し、心身の鍛練や人間教育としての武道であるとしている。

さらに、第1条（目的）には、「武道は、武技による心身の錬磨を通じて人格を磨き、識見を高め、有為の人物を育成することを目標とする」として、武技による心身の鍛練を手段として、社会に有為な人材を育成することが目的であるとしている。

「武道」がこの語義にたどりつくまでには長い年月を要している。

### Ⅲ. 武道教育

#### 1. 明治の武道教育

明治5年（1872）に学制が公布されたことにより、学校の中に武道教育を取り入れることが試みられるが、明治政府による明治9年（1876）の廃刀令の公布、あるいは京都府知事による明治13年（1880）の「撃剣技術ハ無用ニ付キ論達ノ件」が発令されるなど、武士の文化であった武事・武術は不要のものとして衰退しており、状況は極めて厳しいものであった。嘉納も上京後に柔術を学ぼうとしたが、父親には反対され、心得のある知人に頼んでも今時そんな必要はないと顧みてはくれなかったと語っている。

このような時代の中で注目すべきは、明治15年（1882）に嘉納が講道館柔道を創始したことにより、警察や軍隊等での武道指導

など、武道復活の気運が高まったことであり、こういった背景から、文部省は、明治16年（1883）に体操伝習所に対し「撃剣・柔術ノ教育ニオケル利害適否」の調査を諮問している。結果として不適當とされたが、このことは、学校教育に武道教育を取り入れるための我が国初の動きであった。この時、体操伝習所は、柔術や剣術のいくつかの流派に実演させているが、嘉納の講道館柔道は行っていない。翌年出された回答には、「二術の利とする方」として、「身体の發育を助く」、「精神を壮快にし志気を作興す」など5点、「害若しくは不便とする方」として、「身体の發育往々平等均一を失はん」、「実習の際多少の危険あり」、「身体の運動適度を得しむること難しく、強壯者脆弱者共に過激に失し易し」、「精神激し易く、ややもすれば粗暴の氣風を養うべく」、「教場の坪数を要すること甚大なり」など9点をあげ、導入は不適當としている。この当時の武道には、生徒の發育や発達段階にあわせた指導法などは考えられておらず、当然の結果とも言えるものである。

その後、文部省は、明治29年（1896）に学校衛生顧問会に、剣術と柔術の衛生面から見た導入可否を諮問している。答申内容は、「満16歳以上ノ強壯者ニ限り正課外ニ行ハシムルハ可ナレドモ随意科目トスルハ不可ナリ」である。一部は認められたものの体操伝習所答申と同じようなものである。

このような流れはあったものの、学校体育の正課として導入しようとする動きは次第に大きくなり、帝国議会での議論を経て、明治44年（1911）には中学校令が改正され、随意科目ではあるが撃剣と柔術が体操の中に加えて指導できることになったことが、我が国に

おける学校での武道教育の始まりである。この武道教育のため、大日本武徳会は武術教員養成所を明治44年に武術専門学校とし、また大正8年(1919)に武道専門学校と改称している。

## 2. 大正から現在までの武道教育

我が国最初教育課程である「学校体育教授要目」が大正2年(1913)に公布されている。この中で武道は、教練・遊戯とともに体操以外の教材として位置付けられたものの、正課ではなく随意科目としての扱いであった。

大正15年(1926)には「学校体育教授要目」の改正が行われ、「撃剣及柔術」の名称が「剣道及柔道」に改称されたものの、扱いはそのままであった。

昭和に入ると国家主義の台頭から、「中学校令施行規則」が昭和6年(1931)に改正され、武道が初めて必修科目として法令化されている。ここでは、「剣道及柔道が我が国固有ノ武道ニシテ質実剛健ナル国民精神ヲ涵養シ、心身ヲ鍛錬スルニ適切ナルヲ認メルガ為ニシテ両者又ハソノ一ヲ必修セシメントス」としている。

昭和11年(1936)には「学校教練教授要目」が公布され、特徴的なのは、武道の内容の中に講話が位置付けられている。また、昭和12年(1937)には「国民精神総動員実施要項」により、学校ではスポーツより武道が中心として扱われるようになった。

昭和16年(1941)には「国民学校令」が發布され、「尋常小学校」は「国民学校」に、「体操科」は「体錬科」と切り替えがなされ、身体鍛錬と精神の錬磨を第一主義とする教育としての位置づけを確立するとともに、武道

が第一線に登場している。「体錬科」は、体操と武道の二つで、武道は小学校5年以上の男子が必修であった。

こういった戦中の時代から、昭和20年(1945)の終戦とともに我が国の体育科教育も大きく変化することになる。当然として、軍事的思考や内容は排除され民主的な発想が導入され、「体錬科」は現在の「体育科」に改められている。前述のように、GHQ命令により学校での武道教育は禁止され、さらに翌年には、武道に関する免許状も無効とされた。

その後は、特に柔道を中心に学校での武道教育復活の動きが起こり、最高司令部民間情報教育部(CIE)に対する嘆願が行われている。その結果、昭和25年(1950)に柔道が解禁され、引き続いて、昭和26年(1951)には弓道が、27年(1952)には剣道が「しない競技」として、28年(1953)には剣道として順次解禁されている。これは武道がさらに大きな変化を余儀なくされたことであり、武道は平和的で民主的なスポーツとして生まれ変わったと解釈することが出来る。

昭和33年(1958)の中学校学習指導要領及び昭和35年(1960)の高等学校学習指導要領の改訂において、保健体育科の内容に柔道、剣道、すもうが運動領域「格技」として位置付けられ、さらに平成元年(1989)の中学校及び高等学校の改訂で「武道」の名称が復活したことは前述の通りである。

## Ⅳ. 嘉納治五郎

### 1. 三つの偉業

嘉納治五郎(1860～1938)が生涯を通じて成し遂げたことは三つあるとされている。

先ずは、講道館柔道を創始したこと、次に、アジアで初の国際オリンピック委員会 (IOC) の委員となり、また現在の日本体育協会の前身である大日本体育協会初代会長となるなど「体育の父」と呼ばれ、日本の体育・スポーツの振興に尽力したこと、そして、若くして学習院教頭となったり、東京高等師範学校(現筑波大学)校長を27年間勤め日本の師範教育を充実させるなど、生涯にわたって教育に関わった教育者であったことの三つである。

特に、嘉納自身が、教えることを楽しむ二分として、「自分は性来人を教えることに興味を有していたので、親戚の自分よりさらに年少のものどもを集めて、いろいろの文字を書きぬいて教えたこともある。人にもものを教えるということが一種の楽しみであったのである」。(嘉納, 1997, p.197) また、教育の楽しみとして、「教育というものは大いに楽しき事業であることを知らねばならぬ。自分の力を尽くしたことによりて、教育を受けた者に満足を与え、また、彼等の父母・兄弟等からも喜ばれる。即ち自分の成功は同時に、他人の成功をも助けて、その満足を得るのである」と語っている。(嘉納, 1997, p.254)

講道館柔道の創始や「体育の父」と呼ばれたことも、この教育者であったことが基軸にあったと考えざるを得ない。

また、国際柔道連盟(IJF)規約の前文に、「柔道は、1882年に嘉納治五郎先生により創設された。武術から起こった教育的方法として、柔道は、1964年に公式スポーツになった。柔道は身体表現を心がコントロールし、個々人を教育するために体系化されたスポーツである。柔道は競争や闘争を越えて、技の研究、形の修練、護身術、身体的準備や精神を研ぎ

すませるスポーツである。柔道の理論は伝統的な考えに由来しつつも、創設者によってきわめて現代的で進歩的な活動としてデザインされた」とある。

多数ある国際競技連盟の規約で、創設者についてこのように尊敬の念が込められるとともに、教育的方法であることに触れられている規約は無いのではないと思われる。日本のみで行われていた武術としての柔術が、嘉納によって世界に認められる柔道になったことは、日本のスポーツ史上、特筆に値するものと考ええる。

## 2. 柔道の原理

嘉納は万延元年(1860)に兵庫県御影の造り酒屋の三男として生まれ、昭和13年(1938)にカイロでのIOC総会の帰路、太平洋上の氷川丸船中で永眠している。

嘉納は、明治3年(1870)に11歳で上京し英語や漢学を学び、明治10年(1877)東京大学創設と共に文学部に入学している。東京大学卒業の翌年の明治15年(1882)5月、講道館柔道を下谷稲荷町の永昌寺で創始したのは、嘉納が22歳の時である。東大卒の超インテリでありエリート、将来の高級官僚となるべき人物が明治維新とともに捨てられようとしていた柔術に夢中で取り組む姿は、周囲から驚きの目で見られていたものと想像できる。

嘉納が柔術を学び始めた動機は、当時の寄宿舎時代に学問では負けなかったものの小柄で非力であったため今で言ういじめを受け、非力な者でも勝てるのであれば学ぼうと考えたからである。単純に、強くなりたいという欲求があったからと思われる。最初は父親に反対されたものの東京大学入学後に、先ず、



天神真楊流の福田八之助に、福田の死後は磯正智に師事し、その磯も没したため、起倒流の飯久保恒年に師事している。

この二つの流派を学び免許を受けているが、嘉納は、同じ柔術であるにもかかわらず、その技術の顕著な違いに驚いており、「天神真楊流とくらべてかくまでもへだたりがあるものかと、驚きもし、かつ感じもした。我流では咽喉をしめるとか、逆をとるとか、押し伏せるとかいうことを主としている。投げもやるにはやる、やることはやったが、起倒流とはよほど掛け方などに違いがあることを発見した。起倒流の形は天神真楊流のそれとは丸で主眼とする所を異にしている。自分は本気に、新しい研究に没頭し、真剣にわざを練った」と語っている。(嘉納, 1997, p.24)

これらの柔術修行の中で、嘉納は現在においても柔道の基本動作である「崩し」を発見している。起倒流の師範である飯久保の動きを観察研究し、その成果である「崩し」を用いて飯久保を投げることが出来たのである。そのことにより、明治16年(1883)飯久保から「日本傳起倒流柔道」の免許を受けている。

ちなみに、この免許には「柔道」の名称が使われている。「柔道」は嘉納が考案したもののように考えられているが、言葉そのものは以前から存在しており、他の流派にもごく稀には使われていたようである。

嘉納は、相手の身体の重心を不安定にすることといった科学的な発想で柔術を見ることができたのである。柔術の時代から、この「崩し」を利用し、相手の力に逆らわずこれを利用して勝ちを制するという「柔の理」が、小さな者が大きな者に勝つことが出来る原理であった。

嘉納は「柔の理」を相手の重心を物理的に不安定にする「崩し」と理解し、また、「柔能制剛」(柔よく剛を制す)を同じ意味として理解し、講道館柔道の創始期から柔道の原理として指導していた。しかしこの原理は、攻撃してくる相手に対する対処方法として有効であるが、自ら攻撃する場合についての説明には限界もあり、さらに研究を進めていたものと思われる。

### 3. 柔道一班竝ニ其教育上ノ價值

嘉納は、明治22年(1889)大日本教育会の依頼により講道館柔道について講演を行っている。演題は「柔道一班ならびにその教育上の価値」であり、当時の文部大臣榎本武揚やイタリア公使等を前にしたもので、講道館を創始してからわずか7年、28歳の時である。

講演内容は、講道館柔道創始の経緯、柔術と柔道の違い、柔道の教育的価値などについてであり、柔道の形や乱取りも実際に行っている。特に注目すべきは、講道館柔道の目的は、「柔道勝負法」、「柔道体育法」、「柔道修身法」の三つで構成されているとしたことである。

「柔道勝負法」とは、柔術の優れた技を生かすため、明治維新後の時代に即した安全な練習法を確立したことである。本来は、護身を含む殺傷技術である技を、安全性の上に立って、投げられた時に衝撃を和らげる「受け身」の指導やルールを定めた「乱取り」・「試合」を可能にし、これに加えることのできない当て身技や関節技(肘関節以外)は「形」の練習によって補うなど、合理的な練習法を確立したことである。

「柔道体育法」とは、嘉納自身が柔術修行

において、虚弱であった身体が筋肉隆々となったり、癩癪持ちの性分が我慢できるようになったりした経験から、体育法により身体の強化と調和の取れた発達を促すことが可能とし、体操より効果的であるとしている。

「柔道修身法」とは、柔道の攻撃防御の練習によって、世間一般の様々な困難な事に対しても適切に対処できる精神力の育成ができる、つまり柔道によって智育・徳育が可能であって、それらを社会生活へ応用する力を養うことができるとしたことである。

このように、この講演では演題の通り柔道の教育的価値について多くを語り、学校教育に柔道を取り入れることが必要であると力説している。この背景には、前述の文部省の体操伝習所へ対しての諮問、及び翌年の体操伝習所が出した結論があったと思われる。その結論は学校に武道を取り入れることは、心身の発達から不適当という内容であったが、柔道の教育的価値を自認する嘉納は、文部科学大臣の前で反論したことになる。

#### 4. 精力善用・自他共栄

あまりにも有名なこの柔道修行の目的は、講道館柔道の代名詞として創設以来のものと思われている節もあるが、大正11年（1922）に発表されたものである。これに先立つ大正4年（1915）には、「柔道は心身の力を最も有効に使用する道である。その修行は攻撃防御の練習によって身体精神を鍛錬修養し、この道の神髄を体得する事である。そうして是によって己を完成し、世を補益するのが柔道修行の目的である」が発表されている。

「精力善用・自他共栄」は、前述の「柔の理」や「柔能制剛」をさらに発展させた新たな原

理である。「精力善用」とは、心身の力を最も有効に使用するという意味であり、心身の力を「精力」、最も有効に使用するを「最善活用」として「精力最善活用」、さらにそれを短縮して「精力善用」と表したものである。

また、「自他共栄」とは、社会生活の存続発展のために相助け相譲り共に向上していくことを目指したものであり、共存共栄や融和協調などの精神を総合して「自他共栄」としたものである。

この講道館柔道の修行の究極的目標の発表は、「講道館文化会」発会式で発表されている。この文化会は、嘉納が当時の思想の混乱や道徳性の低下を憂いて設立したもので、宣言文には、「本会は精力最善活用によって人生各般の目的を達成せんことを主義とす」、また要領として、「1. 精力の最善活用は自己完成の要訣なり」、「2. 自己完成は他の完成を助くることに依って成就す」、「3. 自己完成は人類共栄の基なり」とあり、精力最善活用の原理を応用して世に貢献しようとする姿勢が鮮明に表れている。

講道館柔道の創始からこの柔道の原理の完成までには40年が経過しており、嘉納は61歳であった。

## V. 柔道指導の在り方

### 1. 重大事故の現状

ここでは現在の柔道指導に関する課題、特に安全面について、「学校体育実技指導資料第2集 柔道指導の手引（三訂版）」（文科省、平成25年）及び「柔道の安全指導～事故をこうして防ごう～第四版」（（公財）全日本柔道連盟、2015）に掲載されている2つの資料に

より検証する。

前者に「柔道の授業の安全な実施に向けて」が掲載されており、ここには（独）日本スポーツ振興センターにおける災害共済給付データが利用されている。この給付制度は学校管理下における事故に対する補償であり、中学校や高等学校の授業や部活動に参加した生徒が対象となっている。ちなみに、このデータは、「柔道の授業の安全な実施に向けて」（平成24年3月、文科省）にも掲載されている。

この給付件数から見てくるのは、まず、死亡見舞金の支給件数は、平成元年度から21年度までの21年間について、中学校の体育の授業では報告が無いこと、つまり死亡事故は発生していないが、部活動では25件の報告があること、同じく21年間について、高等学校の体育の授業では10件、部活動では46件もの報告があることである。

次に、体育の授業等での死亡・重度の障害事故（障害等級1級～3級）の支給件数は、平成10年度から21年度までの12年間について、中学校で2件、高等学校で7件、計9件の報告があること、これは、運動種目別では6番目に多い件数であり、ちなみに1番多いのは陸上競技の87件が群を抜いており、2番目が水泳の24件である。

同じく、運動部活動での死亡・重度の障害事故（障害等級1級～3級）の支給件数は、同じく12年間について、中学校で24件、高等学校で26件、計50件もの報告があること、柔道が運動種目別で1番多い件数となっており、2番目は野球の35件、3番目はバスケットボールの33件であり、授業時に多かった陸上競技は19件で6番目である。

これらの内容から、中学校の授業では死亡

事故は発生していないが、部活動では多く発生していること、重大事故の内容は、頭部や頸部に多いこと、特に部活動においては、中学1年や高校1年の初心者に事故が多いことが特徴としてあげられている。

ただし、これらの数値には分母、つまり実際に活動したのが何人であったのかは不明であり、発生率などは算出できず、あくまで事故が発生し災害共済給付が行われた件数である。

後者は、全柔連が事故防止を最優先の課題として考え、2006年に発行した冊子の第四版である。この冊子の中で柔道で起こりやすい怪我や事故の具体例として、全柔連が2003年から連盟登録者に対して行っている「障害補償・見舞金制度」のデータを掲載している。全柔連に登録した団体や個人の事故に対する補償であり、スポーツ少年団や町道場、中学校や高等学校の部活動、一般の競技者等が対象となっている。

この給付件数から見てくるのは、死亡や後遺傷害3級以上の重大事故に対し、2003年から2014年の12年間に57件の給付があり、その内訳は、男性が50名で女性が7名、死亡が31件で後遺障害が26件であること、学校種別では中学校や高等学校に集中していること、発生は7月をピークにしていること、発生部位は頭部が29件、頸部が15件、心疾患が12件であり、死亡例は頭部と心疾患がほとんどであること、段位別では無段が19件、初段が14件であることなどである。

特に、頭部の怪我については、脳表面の架橋静脈が切れるために起こる「急性硬膜下血腫」がほとんどであり、「脳震盪」にも適切な対応が必要であること、中学1年や高校1年の初心者に多く、柔道を始めた5月から8

月ころに多いこと、技としては、大外刈りで投げられた事例が最も多く、背負い投げや大内刈りでも発生している。

頸部の怪我については、死亡例は無いものの、学校種別では高校生に多いこと、初心者ではなくある程度の経験者が受傷していること、投げられた場合だけでなく、内股などの技を施した者の受傷者の方が多いことなどが特徴である。

## 2. 安全を最優先した指導の在り方

これらの2つのデータは、統計の年数や調査方法、調査対象者等に違いはあるものの、死亡を含む重大事故発生の大きな傾向は同様であることが理解できる。柔道の重大事故は、学校では授業と部活動に大きな差があること、中学1年や高校1年の初心者に多いこと、特に練習を始めたばかりの5～8月に集中しており、受け身の未熟な初心者に多いこと、頭部と頸部の事故に集中していること、また事故を引き起こしやすい技もある程度明確なことが理解できる。

これらのことから、学校においては、同じ柔道の指導でも授業と部活動の指導では自ずから両者の指導目標に違いがあることを指導者が再確認し、その指導内容や指導方法の位置付けを明確に区分する必要があると考える。

部活動は、生徒の自主的、自発的な参加により同好の生徒が集まり、より高度な技術を身に付け強くなりたいと考え、競技力の向上をも目指す集団であることから、その活動時間も長く活動内容もある程度高度なものとなる。一方授業は、小学校の体育の授業では武道領域が無いため、指導対象が初心者であることを重視し、受け身を中心に基本動作や受

け身の取りやすい技の学習を行うなど、これまで以上に楽しく安全な授業展開ができるように指導計画を作成しなければならないと考える。

いずれの場合でも、初心者へ指導する際には、後頭部を強打しないような受け身の重要性を指導者が十分理解することは欠かせないことであり、初心者へ指導する技の種類についても、安全性を優先した技の指導が何より大切であると考え。特に、頭部から畳に突っ込んでいくような内股や払い腰、背負投はルール上でも反則負けとなる禁止事項であり、日頃の練習の場面から厳しく注意することが求められる。

前出の「柔道の安全指導～事故をこうして防ごう～第四版」(全柔連, 2015)では、事故の未然防止のため、目標を明確にした計画を作成すること、その際、短期だけではなく中・長期を見通し、段階的、継続的に作成すること、稽古心得三か条の、①正しい技と受け身を身に付けよう、②相手を尊重し、無理のない稽古をしよう、③服装・道場の安全点検をしようの三つを徹底し、怪我をしない、怪我をさせない柔道こそ正しい柔道であること、低から高、遅から速、易から難など順序性のある段階的指導は技能向上の面だけでなく安全確保の面からも重要であることなどが掲載されている。これらの内容は、スポーツ少年団や部活動だけではなく、体育の授業においても重視すべきことと考える。

## 3. 体育授業における柔道指導

学校の体育授業における武道指導のねらいは、我が国の固有の文化である武道に積極的に関与することを通して伝統的な考え方や行



動の仕方を理解することであり、これらの武道の教育的な価値により、最終的には「生きる力」を育むことにある。

このことを前提に、授業の柔道指導に当たっては、基本動作や基本的な技を中心に、安全に楽しく学習する初心者に対するものであることを、まずは指導者が十分に理解することが必要と考える。前述のように、柔道の重大事故は部活動に集中しており、授業で行うことは危険であるという発想を捨て、より高度な技術を目指す部活動と授業とを別なものと分けて考えることが大切である。指導時間にしても、授業では年間10～15単位時間、多くても20単位時間程度であり、15単位時間として45分授業で約11時間程度の指導時間である。一方部活動は、1日1時間半練習するとして、7～8日程度の練習時間が授業の年間指導時間とほぼ同じである。この程度の時間で高度な技を指導することなどは不可能であり、指導する内容を精選し、その集団に即した適切な到達目標の設定が求められる。

以上のような考えから、全柔連は「授業づくり教本～中学校武道必修化のために～」を作成し、授業の中で柔道が安全かつその特性に触れることが出来る展開をDVD付きで示している。その中で、特に「授業における指導法の考え方とその方法」として、①技を教材として、「技能」、「態度」、「知識、思考・判断」を指導する、②受け身が完全に出来ないうちは技の指導に入らないという考えを捨てる、③投げ技の指導は、初心者であれば3つで十分である（授業時数13時間を想定）、④試合は、安全面で不安があれば行う必要はないの4点をあげている。

これらは、これまで行われてきた技術的な

指導が中心の考え方を転換したものである。従来は、技の指導も教師主導による技術指導、受け身が出来なければ投げ技は指導しない、授業終了までには試合形式の練習を行うなどといった授業展開が主流であった。もちろん、安全面への配慮から受け身が出来るまで投げ技を指導しなかったのだが、その分柔道の面白さや醍醐味といった特性に触れる機会が失われていたことになる。

この考えの①は、従来の教師主導の一斉指導から、互いに協力して、生徒が教え合い学び合う場面を一層引き出すためのものである。技を教材と考え、先ず、体育実技である以上、技そのものの上達を目指す「技能」、投げる方も投げられる方も相手のことを考え、相手を投げるとき相手に怪我をさせない投げ方や、相手の技が上達するためにどう投げられたらよいかなど、相手を思いやる気持ちを大切にする「態度」、技はどのような力の使い方をしているのか、技がかかるようにするためにどう工夫したら良いかなどを考える「知識、思考・判断」、などの指導が大切であり、技能の上達を第一のねらいとする必要はないことを示している。

②は、安全性を度外視したように思えるがそうではない。例えば、前回り受け身は真っ直ぐ前方に回転しながら取る受け身であり、従前は回転が横に崩れた場合は失敗例として扱っていたが、実際に膝車や体落としの初歩的な場面ではこのような受け身もあり得ることから、横転受け身と名付けて新たな練習法としている。また、膝車などの指導で、投げられる者が膝を付いて低い位置から受け身を練習するなど、受け身が出来たら投げ技へ進む考えから、投げ技の基礎を覚えながら受け



身も練習出来るよう指導するといった考え方である。こういった指導で、柔道の面白さも同時に味わわせることが出来るものと考え。

③は、安全面を考慮し、初心者にとって受け身を取りやすい技を中心に、指導時間を13時間と設定した条件付ではあるが、投げられる者が片足を畳についたまま受け身を取れる技として出足払い、膝車、体落としを紹介している。学習指導要領に示されている多くの技は例示であり、何をどう指導するかは教師の裁量である。指導時間や指導する集団の実態、施設などを勘案し思い切った精選も必要と考える。

④は、必ず試合をしなければならないと考える必要はないとしている。他の球技等においてはゲームから指導に入る場面も想定できるが、柔道は身体接触のある対人競技であるという特性から、例えば、受け身の試合や投げ方の試合、抑え技のみの試合なども考えられ、生徒の能力や技術レベルを踏まえた計画が大切であることを示している。

これらの他に、「けがをしないために、させないために」の中で、「けがは指導者、生徒の努力で回避できる」と考えなければならない、さらに考えを進めて、「けがをしないために柔道の授業を行う」と考えた方が良しとし、前述の「障害補償・見舞金制度」のデータ分析などから、三つの危険な動作に注意を呼びかけている。その動作は、「技をかけた後、同体で転倒する」、「受け身が取れずに掌や肘を付く」、「頭を突っ込む」であり、それぞれその原因や指導法を紹介しており、特に、頭を突っ込む動作は重大事故につながるものであり、こういった怪我の危険性のある場合には、間髪を留めずに活動を中止し指導しなければならない

としている。

## VI. おわりに

本論の前半は、「武道」や武道教育の変遷、「柔道」の創始者である嘉納治五郎について、後半は、現在の学校体育における柔道指導の課題や今後の指導の方向性等について述べている。

まず、「武道」の語義の変遷等について、明治時代に入っても、「武道」は、武事・武術、あるいは武士道と同義語として理解されていたものの、現在は、柔道や剣道、弓道、空手道等の日本古来の武術の総称であり、武技による心身の鍛錬を手段として、社会に有為な人材を育成する人間教育を目的とするものと理解されるようになっていく。

明治に入って武士階級が消滅し、武士の任務であった各種武術が衰退の一途をたどったものの、特筆すべきは、「柔術」が「柔道」と名を変え、嘉納治五郎によって明治15年に(1882)創始されたことである。この「柔道」は、その後の他の多くの武道全体に影響を与えている。なお、創始者の嘉納自身は、この「講道館柔道」を創始したこと、アジア初の国際オリンピック委員会 (IOC) 委員や大日本体育協会の設立に尽力するなど「体育の父」と呼ばれていること、東京高等師範学校校長を長く務めるなど生涯にわたって「教育者」であったことなど三つの偉業を成し遂げている。特に、教育者として、柔道の教育的価値に注目して、学校教育への柔道導入に力を注いでいる。

学校に武道教育を取り入れることに関しては、明治5年(1872)の学制の公布以来、度々動きはあったものの、学制公布の約40年後の明治44年(1911)に中学校令が改正され、当

時の随意科目として我が国で初めて導入されている。昭和に入ってから武道は必修となったものの、戦中は誤った方向で指導され、戦後はGHQから武道禁止令が発せられている。その後解禁され、柔道や剣道が学校で指導されるようになったが、その時代背景から「格技」の運動領域名が使用されており、平成元年（1989）からは再び「武道」として指導されている。

学校教育の中で、我が国の伝統文化としての「武道」が国際的なスポーツとして指導されるようになるまで長い年月を要している。こういった歴史的な「武道」についての考え方や学校教育での位置付けについては、今後とも注目していくべきと考える。

次に、柔道指導の課題や今後の指導の方向性等についてであるが、この度の中学校学習指導要領の改訂で「武道」が中学校第1・2学年で必修となり、特に、柔道の安全性が各方面から問題視された経緯がある。重大事故に関する二つのデータで検証すると、その傾向は同様であり、その防止には初心者に対する受け身などの指導を充実させ、頭部や頸部を守る安全を最優先した指導が重要であることが理解できる。

柔道の安全性の面から考えると、多種多様な運動競技の中で、投げられても怪我をしないための受け身のように、負ける練習から指導を始めるのは柔道だけではないかと思う。指導者には、身体接触がある危険の伴う教材だからこそ、安全な対処の仕方を身に付けさせるための指導が出来るという発想が必要であり、柔道や武道の指導には、生徒にこういったことを気付かせることが出来る要素が含まれている。嘉納が柔術から柔道を創始した

のも、かつての危険な殺傷技術である柔術の技を精査し、互いに相手を尊重しながら技を練習するために受け身の練習を重視するとともに、ルールを定めて乱取りや試合が出来るように工夫したのも安全性を優先したからであり、この原点に立ち返り指導の在り方を再考することが求められている。

また、柔道は、畳の上で柔道衣を着て裸足で相手と組み合うスポーツである。住宅事情で和室や畳のない家も珍しくなく、また、和服を着る機会もほとんど無い現代において、柔道衣は和装の文化であり、柔道衣を左前にする合わせ、帯や紐の結び方、座り方や立ち方、座礼や立礼、歩き方などの進退動作で表現される日本的な美意識など、日本の伝統や文化に触れる良い機会であるにとらえることが重要である。柔道の指導を通じて、生徒が様々な生活の場面においても、我が国の歴史や文化を意識できるきっかけになるような指導の工夫が大切であると考ええる。

## 参考・引用文献

- 富木謙治：「武道論」，大修館書店，東京，1991
- 杉山重利編：「武道論十五講」，不昧堂出版，東京，2002
- 寒川恒夫：「日本武道と東洋思想」，平凡社，東京，2014
- 嘉納治五郎：「私の生涯と柔道」，日本図書センター，東京，1997
- 菊幸一編：「現代スポーツは嘉納治五郎から何を学ぶのか」，ミネルヴァ書房，京都，2014
- 大澤慶己：「柔道入門」，秋田書店，東京，

1972

山口香：「日本柔道の論点」，イースト新書，  
東京，2013

松原隆一郎：「武道は教育でありうるか」，  
イースト新書，東京，2013

文部科学省：「柔道指導の手引（三訂版）」，  
東洋館出版社東京，2013

文部科学省：「柔道の授業の安全な実施に向  
けて」，2012

文部科学省：「中学校学習指導要領」，2008，  
1998，1989

文部科学省：「高等学校学習指導要領」，  
2009，1999，1989

（公益財団法人）全日本柔道連盟：「柔道の安  
全指導～事故をこうして防ごう～（第四  
版）」，2015

（公益財団法人）全日本柔道連盟：「授業づく  
り教本～中学校武道必修化のために～」，  
2010

（公益財団法人）全日本柔道連盟：「柔道テキ  
ストB指導員」，2015